

China Innovation

注目記事

トヨタ自動車、日立製作所など日本の主要企業が中国のスタートアップと相次ぎ連携する。トヨタは車載電子機器、日立はフィンテックの開発で現地の新興企業と協力を決めた。中国では起業熱の高まりを受けフィンテックなどの有力企業が次々に生まれ、エアバスなど欧米勢も連携を進める。中国発の技術の世界大手が競って取得する動きだが、行きすぎれば中国当局から技術流出を警戒する声が出る恐れもある。

トヨタは4月初旬、中国深圳に本社を置く「IoT」機器開発の支援会社

トヨタ

日立

世界の大手企業は従来、米シリコンバレーなどに研究開発拠点を設けて技術を吸収してきたが、そうした米国一極集中の構図が崩れてきた。

世界知的所有権機関(WIPO)が3月発表した2018年の国際特許出願件数では、中国の華為技術(ファーウェイ)が約5400件で、2年連続の首位。中国の技術力が高まっていることが改めて明らかになった。インド、韓国、インドネシアでもスタートアップ

中国新興企業に接近

革新の軸、アジアにシフト

社、硬蛋(インタン)と提携した。2013年設立のインタンは「世界の工場」と呼ばれる深圳のサプライチェーン(供給網)の中に、約1万5千社の取引先を持つている。

トヨタはインタンの取引先から、電子機器や部品を手がける中国スタートアップなどを開拓。インターネットにつながる車載用のIoT機器を共同開発できる力を持つ企業を探し、世界最大の新車市場である中国向け製品のコスト削減を目指す。トヨタ幹部は「中国ドが速く、競争力のある。」

中国スタートアップと世界大手の協力

トヨタ自動車	深圳のIoT開発支援会社と提携
日立製作所	フィンテックの開発チームを公募
京セラ	深圳に電子部品の用途開発の拠点
ダイキン工業	深圳で空調用IoT機器を共同開発
みずほ銀行	北京市政府系の企業育成会社と提携
伊藤忠商事	上海の新興EVメーカーに資本参加
エアバス	深圳に旅客機内装機器の開発拠点
インテル	深圳でロボットメーカーの育成事業
BMW	新興メーカーと車載機器開発

深圳には部品を安価に「イ」などが普及し、要素単価を下げ、開発などを手掛ける水準になった。そこにスタートアップが集積し目を付けたのが日立だ。例えば自動運転向けセンサーがほしいとアップと大学生を対象に声をかければ、大手企業は、仮想通貨に使うプロが社内内で開発するよりもクックチェーン(分岐型台はるかに早く試作品がでる)技術の開発コンテスト、生産に入れるほか、トを開いた。15年設立の動くロボットを開発するコストも低く抑えられ上海のスタートアップ育成。米国はものづくりの成会社、XNode(エ基盤が弱いことも、各社、ツクスノードなど共協力し、18年に車載音響が中国をめざす理由だ。同で運営した。日立がこ機器を共同開発する力を持つスタートアップをコ日、名門校・清華大学系米国に次ぎ2カ国目だ。深圳では、京セラが18のコンテストを開くのは持ったスタートアップをコンテストで選んだ。東芝の元中国室長、雷の投資会社が運営するス入賞したアイデアを新スタートアップ育成施設内「ピス開発」に生かし、上海済・桜美林大教授は世界の技術革新の重心が中国などアジアに移る動きに拠点を開く。スタートアップとの協力を探アップと共同で、自社製する。

業が生まれている。スタートアップとの連携では欧米勢が先行する。エアバスは2月、深圳で開発拠点を新設。有素単価を下げ、開発などを手掛ける水準になった。そこにスタートアップが集積し目を付けたのが日立だ。例えば自動運転向けセンサーがほしいとアップと大学生を対象に声をかければ、大手企業は、仮想通貨に使うプロが社内内で開発するよりもクックチェーン(分岐型台はるかに早く試作品がでる)技術の開発コンテスト、生産に入れるほか、トを開いた。15年設立の動くロボットを開発するコストも低く抑えられ上海のスタートアップ育成。米国はものづくりの成会社、XNode(エ基盤が弱いことも、各社、ツクスノードなど共協力し、18年に車載音響が中国をめざす理由だ。同で運営した。日立がこ機器を共同開発する力を持つスタートアップをコ日、名門校・清華大学系米国に次ぎ2カ国目だ。深圳では、京セラが18のコンテストを開くのは持ったスタートアップをコンテストで選んだ。東芝の元中国室長、雷の投資会社が運営するス入賞したアイデアを新スタートアップ育成施設内「ピス開発」に生かし、上海済・桜美林大教授は世界の技術革新の重心が中国などアジアに移る動きに拠点を開く。スタートアップとの協力を探アップと共同で、自社製する。

車載電子機器 フィンテック



中国への技術流出懸念

中国への技術流出懸念。最近線ともいえる華為技術(ファーウェイ)問題でも浮かび上がるように、中国に基幹技術を握られる。中国には日本の政府や企業の警戒感も強い。社、芯謀研究の顧文軍首存在へと育ちつつある。席アナリスト)ともされ。しかしアジアの技術力。ア新興企業の強みと弱みは外資が出資しやすい例が多い。ただ日本企業などが今後、先端技術を持つスタートアップに出資の動きを見れば、共産党・政府が技術の流出を防ぐため規制に動く可能性もある。

中国では起業が動き方える拠点とする。クイキの一つに定着し、評価額IOT機器の共同開発拠(超の未上場企業「ユ点を置く方針だ。ニコーン」は80社を超す一連の流れは、技術革新とみられる。米国に次ぎ新の軸が、米シリコンバースタートアップ大國となを中心にした先進国、ライドシェアや人工からアジアに移りつつある知能(AI)でも有力企

中国勢有機EL増産へ

スマホ向け、韓国を追う

【台北―黎子荷、伊原健作】中国のパネル大手各社が高精細の有機ELパネルで圧倒的なシェアを誇る韓国勢を追っている。最大手の京東方科技集団（BOE）は2019年末までに量産体制を整え、生産量で世界2位を追い抜く見通し。有機ELは普及が期待される折り畳み型スマートフォン（スマホ）での活用が見込まれており、成長市場を巡る中韓勢の攻防が

激しくなりそうだ。「今後数年間で中国は（有機ELの）技術開発を加速し、世界のリーダーとなる」。中国家電大手、TCL集団の李東生・最高経営責任者（CEO）は9日に深圳で開かれた「中国電子情報博覧会」（CITE）で自信を見せた。同社傘下のパネル大手、華星光電（CSOT）も有機ELの生産拡大に乗り出す。

有機ELは発色が鮮やかで、液晶のバックライトが必要なく、折り曲げられることが特徴。今年に入り中国メーカーが相次ぎ打ち出した折り畳み型のスマホ向け需要が大幅に伸びると期待されている。

現状では韓国勢が市場で圧倒的な地位を築いている。英調査会社IHSマーカーリサーチによると、18年の有機ELの市場規模は243億ドル（約2兆7000億円）。市場シェア（金額ベース）ではサムスン電子が84%、LGディスプレイが12%と韓国勢が96%を握る。BOEなど中国勢のシェアは現時点ではそれぞれ1%にも満たないが、台湾の調査会社ウィッツビューの邱宇彬氏は「今年には中国勢にとり重要な年になる。20年前半にはサムスンの優位性を脅かすだろう」と予想する。

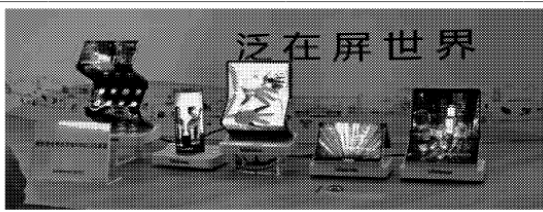
邱氏によればBOEは19年末までに、折り曲げ可能な有機ELパネルの生産能力を月産9万枚まで高める見通し。LGディスプレイ（同6万枚）を超え、サムスン（16万5千枚）との差を縮めることになるという。

中国通信機器大手の華爲技術（ファーウェイ）は2月に開かれた世界最大の携帯関連見本市で、の製品に有機ELパネルを供給する。

中国通信機器大手の華爲技術（ファーウェイ）は2月に開かれた世界最大の携帯関連見本市で、の製品に有機ELパネルを供給する。

米政権は中国政府の補助金が競争をゆがめていると批判を強めており、中国パネル大手がやり玉に挙がるリスクもある。

CSOTも中国湖北省武漢の新工場で5月、折り曲げ可能な有機ELを量産する。当初の生産能力は1万5千枚だが、同社関係者は20年1〜3月期に2番目の生産ラインを稼働させる計画を明かす。中国大手の維信諾顯示技術（ビジョンテック）も19年後半をメドに量産体制を整える。



中国ビジョンテックが展示した折り曲げ可能な有機ELパネル（9日、中国深圳）

日本経済新聞朝刊 2019年4月16日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●当資料は、日興アセットマネジメントが「チャイナ・イノベーション」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。●投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付日論見書）をご覧ください。